

論文内容の要旨

| | |
|--|--|
| 氏名 | 白 焜 |
| 論文題目 | 自己表現育成のための外国語教育 -中国語教育における教材と指導法を中心に- |
| 要 旨 | |
| <p>近年、学習者の自主性や、自分から情報を発信していく自己表現育成型の教育が、英語教育や日本語教育を中心に多く語られているが、中国語教育に関しては、まだまだ研究不足である。本論文は現在日本の大学で行われている中国語の教材や指導法を中心に研究を行い、いかにして自己表現育成を取り入れた中国語教育を行なうことができるのか、その点を明らかにすることを目的とする。本論は7章で構成される。</p> <p>「序論」では、本研究を行うにあたり、海外も含めた語学教育における近年の潮流、そして、我が国における中国語教育の現状と問題点について考察を行った。</p> <p>1. 語学教育における近年の潮流</p> <p>近年、21世紀型の人材育成として、キーコンピテンシーを核とした発信型の人材が求められるようになり、知識伝達型の授業モデルから、学生参加型、情報発信型、そして自己発見型の授業モデルへの変化が見られるようになった。</p> <p>2. 中国語教育の現状と問題点</p> <p>他方、我が国の中国語教育は、以上の時代の潮流とはかけ離れたものである。中国語を含む大学の第二外国語科目は「教養科目」として短期間で学ばれ、1年ないし2年で終わることが多い。クラス規模も比較的大きい場合が多いことから、高レベルの外国語を習得するための教育環境が十分整っているとは言い難い。入門段階に合わせて編纂されるこれまでの多くの教材では、文法や構造を中心としたシラバスが採用され、教材内容の大半が、中国の都市で中国語母語話者と交流する場に身を置くという疑似体験手法を採用している。トピックに関しても、日本で大学生活を送る学習者の日常生活とは無縁であり、学習者が実際の自分自身を語る機会は創出されにくい。また、授業の指導法は文法項目の伝達や発音の訓練、構文・単語を暗記させることなどが中心となってきた。</p> <p>以上の観点より、今後の中国語教育においても、学習者中心の教育、発信力やコミュニケーション力を重視した教育、すなわち自己表現型教育が必要であることを論証した。</p> <p>第1章では、自己表現型教育法の構築に向け、自己表現という概念の定義、自己表現活動の利点、自己表現育成型教育の先行研究についてまとめた。</p> <p>1. 「自己表現」の定義</p> <p>自己表現とは、まずは自分について発信することであるが、重要な点はその発信を通して、自己のみならず対話の相手、他者との関係性が生まれるという点である。また、このように自分を表現することをきっかけにして、他者との会話のキャッチボールを含んだプロセス全体が自己表現の正確な定義だとした。</p> <p>2. 自己表現活動の利点</p> <p>「自己表現活動の利点」に関して、具体的にどのような点で優れているのか3つの視点</p> | |

から考察を行った。

(1) 学習への動機づけ

実際に行われている授業では、本来学習者自身がそれぞれ有している興味や関心、さらには自己表現したいという欲求が顧みられることは少ない。また、本当に自分に関する情報を発信することで、学習への関わり方や意欲が大きく変化することが考えられる。

(2) 積極性と主体性、達成感

教科書の中の架空の会話や、やり取りを横において、自分自身に関する内容を発信させること、また、自分の気持ちを率直に表現させることで、学習活動への積極性や主体性が高まる。一度話せるようになれば、もっと話せるようになりたいという好循環を生むことも可能である。

(3) 実用性と定着性

自己表現活動に関する場面の設定が日常ではあり得ない架空のものではなく、まさに自分自身に関連するものを取り入れることで、自己自身が表現の軸となる。つまり、どこに行っても、何をしても、自分がそこにいる限り、常に練習することが可能となる。

第2章では、新しい中国語教授法を提案するために、これまでどのような外国語教授法があったのか、その変遷をたどった。外国語教育は、時代背景や通信手段の発達状況、世界の国際化やグローバル化の進展状況に関する認識と大きく関わっている。文法翻訳法に代わる教授法として提唱されたのが、ナチュラル・メソッドとフォネティック・メソッドである。また、そこから、オーラルメソッド、ASTP、オーディオ・リンガルメソッド、コミュニケーション・アプローチなど、時代の需要に適した教授法が提唱されることとなる。

第3章では、中国語教育の変遷について論じるとともに、現在の中国語教育の問題点を明らかにした。1940年代から京都大学と東京外国語大学で、大学の専科として初めて中国語教育が行われるようになった。1960年代から、C.Cフリーズらの研究の影響を受け、中国語教育においても初めてオーラル・アプローチが実践された。1972年の日中国交正常後、中国語が正式に大学入試の科目となり、第二外国語の科目として知られるようになった。2000年以降から現在にかけ、制度上の問題に加え、本章では第二外中国語が直面する課題を明らかにし、(1) 学習目的の不明確性、(2) 第二外中国語に適した教授法の不在、(3) 学習意欲と学習効果、(4) 学習教材の問題等について論じた。

第4章では、初級中国語学習者における文法と発音の誤用に関する調査と分析を行った。学習者が苦手とする文法や発音の誤用に対し、中国語母語話者はどのように捉えているのか、これまで調査や研究が行われることはなかった。

1. 文法誤用に関する分析

初級中国語学習者の誤用がよく見られた「了」、「把」、「会」と「能」、そして「个(量詞)」に関する誤用表現を180名の中国語母語話者に提示し、「相手に伝わるのか、通じるのか」という点にフォーカスして調査を実施した。

その結果、まず、「了」、「把」、「会」と「能」、「个(量詞)」、そして、様々な数量を表す語句の誤用表現のすべてに関して、文法的な間違いがあったとしても、中国語母語話者は全体的に「表現的に不自然であるが、文法規則に沿っているか否かに関係なく意味は通じ

る」と見なし、さらには「表現的に理解でき、かつ文法的にも正しい」とする者も多くみられた。つまり、たとえ文法規則に沿っていなくてもコミュニケーションに支障はなく、意思伝達ができることを示している。

2. 発音誤用に関する分析

学習者の発音の誤用が多く見られる語彙（旅游、房间、非常、经常など）を選び、中国語母語話者 58 名に聴かせた。その結果、母語話者の半数以上が、「意味を理解することができる」とする結果につながった。

本章の分析により、学習者の発音の誤用に関して過度の指摘を行う、あるいは無理に修正させるのではなく、むしろ完璧な声調や発音で発音することが困難な状況下でも、学習者が積極的にアウトプットをすることができる環境作りを行うことこそが重要であるとの結論を得た。

第 5 章では、日本の大学における第二外中国語教育の現状とともに、学習者が自己表現を行っていく上でどのような教材が適しているのか、日本で開発された初級中国語教材をベースに考察を行った。

1. 日本における第二外中国語教育(CFL)

近年、日本において、第二外中国語教育（CFL）に関する研究は増えてきているといえるが、その大半が語彙や文法に関するものであり、中国語教育や教材に特化した研究はまだ少ない。

2. 日本で出版されている中国語教材の現状、調査と考察について

実際に関西地区の大学で使用されている中国語の初級教材を対象に、トピックと設定場面にし調査した結果、設定場面に関しては、初級 23 冊の 64%が北京を設定場面に、あるいはトピックの背景としている。その後、西安、上海が 9%、ハルビン 4%と続く。他方、日本を設定場面とするものは全体の中でわずか 14%であった。また、初級教材のトピックに関しても、「自己紹介」や「挨拶」というトピックが多く扱われているが、単に「自己紹介」や「挨拶」を学ぶのではなく、「初めて会う大学の部活の友人との自己紹介」、「北海道で知り合った中国人旅行者との挨拶」など、トピックの機能性を変えることで、より表現力を広げることができると考えられる。

第 6 章では、中国語学習者および中国語教員を対象に行った量的アンケート調査の結果について分析と考察を行った。

1. 調査の概要および目的

本調査は国内の 7 大学で、中国語を第二言語学習として学んでいる中国語学習者 513 名、中国語文学・中国語学を専攻する初級中国語学習者 74 名、計 587 名、中国語教員 200 名を対象として実施したものである。

2. 調査結果の分析

本調査から明らかになったことは、学習者のニーズが「実践的な中国語」にあるという点、そして、教員がその状況に気づいていないという点である。このような変化の中で、学生の中国語学習に対する動機もより実用的、実践的なものに変化しつつあると考えられる。

第 7 章では、第 1 章から第 6 章までの議論や考察を踏まえ、第二外中国語学習者において確実に、そして効率的に自己表現育成を実現させる上で適していると考えられる「自己表現育成のためのカリキュラム・デザイン案」を提案した。対象者は、第二外中国語を履修する初級学習者とし、約 25 人前後のクラスを想定している。また、学習時間と授業形態については、週 2 コマ、1 年 60 コマ、総計 90 時間の中国語会話授業を対象とする。

1. 従来の学習プロセス

従来の中国語教育における学習プロセスは、授業・教材の練習問題・宿題という各要素が、体系的に中国語の学習目標に向かって構成されておらず、それぞれが単独で成り立っていることが多く見られた。また、実際に学習者に自己表現させようとしても、学習者がどうしたらいいのか分からないため、結局、自己表現が実現せずに終わることがパターン化していた。

2. 本論が提案する「自己表現育成」のための学習プロセス

「授業」、「練習問題」、「宿題」はすべて、学生が自己表現を行うために一貫した関連性をもたせ、自己表現育成を実現させる必要がある。

3. 「自己表現プロジェクト」のためのカリキュラム構成

上記で述べられた問題点を受け、学習者が単なる機械的な練習だけで授業を終わらさず、そのもう一歩先につながる手法として、「自己表現プロジェクト」と名づけるものを中国語の授業に導入する。これは、学習者の会話表現の活動を活性化させ、またクラス全体でシェアすることにより、自己表現能力を育成するためのプロジェクトである。全 27 課で構成され、各課にはそれぞれ、対話・構文・練習・宿題が配置されている。それぞれの課で学んだトピックごとの語彙や表現を無駄にしないよう、また、それらの語彙や表現をしっかりと定着させるため、トピックは 1 課ごとに立てるのではなく、4 課ごとに相互に関連性をもたせて立てた。

各課の自己表現プロジェクトの内容に合わせ、学生にはそれぞれのプロジェクトをこなすための宿題を随時課することとする。この自己表現プロジェクトの試みは、本論で行った考察や議論、先行事例等の研究を総合するものであり、ひとつの集大成である。

結論

激しい時代の変遷の中で、今や社会の要請に応じてゆける「汎用的能力」の育成がグローバル化が加速する世界においては欠かせないものとなってきている。

本論が提案するカリキュラム・デザインは、そのような観点から、自己表現を積み重ねることにより、やがてはグループやクラス全体でコミュニケーションの輪が広がり、交流が活性化するような構成にした。今後は、このカリキュラム・デザインがどこまで有効であるのか検証したいと考えている。実際の授業に適用した上で、問題点を抽出し、完成度を高めたいと考えている。

論文審査の結果の要旨

| | |
|---|--|
| 氏名 | 白 焜 |
| 論文題目 | 自己表現育成のための外国語教育 —中国語教育における教材と指導法を中心に— |
| 要 旨 | |
| <p>近年、変化の激しい時代の中で外国語教育における大きなパラダイムシフトが起きている。すなわち学習者の自主性や自分から情報を発信していく、自己表現育成型の教育が英語教育や日本語教育を中心に多く語られている。しかし、中国語教育に関してはまだまだ研究不足であるといえる。本論文は、現在の日本の大学で行われている中国語の教材や指導法、そして学習者の現状を中心に研究や調査を行い、これまでの中国語教育ではみられなかった視点から自己表現育成のためのカリキュラム・デザイン案を提案した。</p> <p>本論文において評価すべき点をいくつか上げておきたい。</p> <p>第一に、自己表現育成のための教育法が注目される背景、および英語教育と日本語教育法の応用に関する国内、国外の先行研究の成果を明らかにし、中国語教育への自己表現育成の応用における問題点を抽出した。また、その利点、そして重要性を考察し、本論文に適した自己表現の定義を述べた。</p> <p>第二に本論文では、日本における中国語教育の歴史や教授法の変遷を分析した。さらに、1年という長い期間を通し、以下1～3の内容に関し、自ら実際に調査と考察を行い、そこから得た多量のデータを通し、本論文が目的とする自己表現育成のための教育法構築の一助とした。</p> <p>1. 初級中国語学習者に見られる文法と発音の誤用に関する調査と分析 文法：中国語母語話者 180 名対象、発音：中国語母語話者 58 名対象。</p> <p>2. 日本の大学における中国語教材の現状に関する調査 関西地区の大学で使われている教材 32 冊を対象とし、トピック・設定場面・練習問題について問題点を集計分析。</p> <p>3. 関西・北陸・北海道 7 大学における量的アンケート調査 第二外中国語学習者 513 名、中国語・中国文学専攻学習者 74 名、計 587 名、中国語教員 200 名を対象とした調査。学習方法・教材・学習効果などにおける問題点の分析。</p> <p>第三に、これまでの議論や調査、そして考察を踏まえ、第二外中国語学習者において、効率的に自己表現育成を実現させる上で適していると考えられる「自己表現育成のためのカリキュラム・デザイン案」を提案した。</p> <p>従来の中国語の授業の学習プロセスでは、授業、教材の練習問題、宿題という各要素が、体系的に中国語の学習目標に向かって構成されておらず、それぞれが単独で成り立っていた。本カリキュラム案では、「授業」、「練習問題」、「宿題」のすべてに一貫した関連性を持たせ、自己表現育成を実現させる「自己表現プロジェクト」という、これまでの中国語教育では見られることがなかった画期的なカリキュラム構成を考えた。すなわち、これまでの第二外中国語教育でよく見られたように、機械的な練習だけで授業を終わらさず、学習者のニーズに適した実践的で会話に特化した教育を</p> | |

実現するための方法、プロジェクトという形のもと、発音や文法の誤用を過剰に意識せず自由に積極的に自己表現を促すための斬新なカリキュラム案が試みられている。この点は、非常に第二外中国語学習者に適しているといえる。「自己表現プロジェクト」のためのオリジナルの教材本体は、全 27 課で構成され、各課には、それぞれの課で学んだトピックごとの語彙や表現を無駄にしないよう、また、それらの語彙表現をしっかりと定着させるため、トピックは 1 課ごとに建てるのではなく、4 課ごとに相互に関連性を持たせて立てた点にも独創性が認められる。

人はコミュニケーションをするとき、まずは自分のことを語りたい、自分のことを知ってもらいたいと思うものであり、それをきっかけとして相手のことも知り、興味が広がり、交流の輪も拡大するである。すなわち自己表現はコミュニケーションの場において非常に重要で欠かすことのできない要素であるといえる。本論が提案するカリキュラム・デザイン案においても、そのような観点から自己表現を積み重ねることにより、やがてはグループやクラス全体でコミュニケーションの輪が広がり、交流が活性化するような構成となっている。

本論文の「自己表現カリキュラム・デザイン案」については、実際の授業においてどこまで有効であるのか検証する必要がある。実際に授業に適用した上で、問題点を抽出し、完成度を高める必要があるだろう。その他にもまだまだ問題が存在する。しかし、日本における中国語教育のひとつの新しい試みとして博士の学位を授与するには十分な内容を有したものである。

審査委員

| 区分 | 職名 | 氏名 |
|----|----|-------|
| 主査 | 教授 | 靳 衛衛 |
| 副査 | 教授 | 山梨 正明 |
| 副査 | 教授 | 柿木 重宜 |

最終審査の結果の要旨

| | |
|---|--------|
| 氏名 | 白 焔 |
| 試験科目 | |
| | |
| | |
| | |
| 判定 | 合格・不合格 |
| 要 旨 | |
| <p>学位申請者の研究成果を確認し審査するために、博士論文を中心に公開口述試験を実施した。(2019年1月24日)</p> <p>申請者の本博士論文の内容に対する説明は、要領を得たものであり、本論文を当該研究分野の中に位置づけ、得られたその成果と残されている問題点についても適格に把握しているものであった。申請者は本博士論文に対して適格で客観的な自己評価を有していると判断された。審査委員の質問、指摘にも明確且つ適格に答えることができ、その応答は十分満足のいくものであった。また、審査委員とのやり取りから、申請者が外国語教授法、中国語学、中国語教育及び教材開発に関する知識、学力を十分有していることが確認できた。</p> <p>申請者の外国語の試験については、日本語によって執筆された学位論文と中国語・英語・日本語による要約における表現力の高さ、正確さから判断し、試験を免除した。</p> <p>以上の諸点を総合し、慎重に判断した結果、論文審査委員会は全員一致で、本博士論文に対する博士（言語文化）の学位授与を適格と認め、合格と判断した。</p> | |

審査委員

| 区分 | 職名 | 氏名 |
|----|----|-------|
| 主査 | 教授 | 新 衛衛 |
| 副査 | 教授 | 山梨 正明 |
| 副査 | 教授 | 柿木 重直 |